

四半期報告書

(第5期) 自 平成20年10月1日
(第3四半期) 至 平成20年12月31日

株式会社 T&Dホールディングス

第5期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生命保険事業の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社T & Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮戸 直輝
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂井 啓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,256,810	404,777	1,613,190
資産運用収益 (百万円)	320,371	125,124	445,413
保険金等支払金 (百万円)	1,394,880	450,313	1,647,033
経常利益(は経常損失) (百万円)	132,022	166,443	155,712
契約者配当準備金繰入額 (は契約者配当準備金戻 入額) (百万円)	16,473	732	45,384
四半期(当期)純利益(は 四半期(当期)純損失) (百万円)	47,508	51,204	36,749
純資産額 (百万円)		319,830	677,273
総資産額 (百万円)		12,538,531	13,366,056
1株当たり純資産額 (円)		1,292.40	2,743.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は1株当 り四半期(当期)純損失金 額) (円)	192.95	207.97	149.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		2.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234,336		64,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438,247		160,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,866		4,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		1,161,683	982,596
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員)		8,426 12,003 840	8,025 11,932 934

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、四半期レビューを受けていない第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等に基づき記載しております。

3 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	21,269 [2,580]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	113 [13]
---------	------------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社及びT & D情報システム株式会社からの出向者であります。

2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年10月30日開催の取締役会決議に基づき、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社との間で、10月30日付けで株式交換契約を締結いたしました。

ペット保険市場は、飼育可能なマンション増加などによるペット数の増加、ペットを家族の一員と認識することによる治療機会の増加など、社会的環境変化を背景に、今後も拡大が見込まれます。

当社は、従来ペット&ファミリー少額短期保険株式会社を連結子会社としておりましたが、同社がペット保険市場で競争優位に立つためには、同社を当社の完全子会社とし、意思決定を迅速化することで経営効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社を完全子会社とする株式交換。本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行ったものであり、また、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社においては、当社が総株主の議決権の90%以上を有しているため、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行いました。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成20年12月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有するペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株式1株につき金22,000円の割合で金銭を交付しました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換に際して交付される金銭の額については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は第三者算定機関である稲嶺公認会計士事務所にペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株式価値算定を依頼しました。

稲嶺公認会計士事務所が、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株式価値算定に用いた評

価方法は、時価純資産方式、実際取引価額方式および収益還元方式であり、それぞれの評価方法を併用することによりペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株式価値算定を行いました。

当社は、当該第三者算定機関からの算定結果を踏まえてペット&ファミリー少額短期保険株式会社と交渉・協議を重ねた結果、本株式交換において交付される金銭の額を、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の株式1株あたり金22,000円とすることで合意しました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成20年12月31日現在）

商号	株式会社T & Dホールディングス
事業内容	生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 上記に掲げる業務に附帯する業務
設立年月日	平成16年4月1日
本店所在地	東京都港区海岸一丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮戸 直輝
資本金	118,595百万円
発行済株式数	246,330,000株
純資産	319,830百万円（連結）
総資産	12,538,531百万円（連結）

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、金融市場の混乱が各国実体経済へ影響し外需が急速に減退したことに加え、国内需要も停滞し、大幅な減産の動き、またそれに伴う雇用の調整等景気後退感が顕著となりました。

また、金融経済環境は、昨年9月以降、株式・為替市場の大幅な変動が続いており、各国金融機関の経営不安懸念が発生するなど、金融危機が世界的な規模で深まっており、引き続き厳しい状況となっております。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結経営成績

経常収益は、保険料等収入4,047億円、資産運用収益1,251億円、その他経常収益1,664億円等を合計した結果、6,963億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,503億円、資産運用費用3,359億円、事業費543億円、その他経常費用220億円等を合計した結果、8,628億円となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は1,664億円となりました。

特別利益は972億円、特別損失は9億円となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額969

億円であります。

経常損失に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した四半期純損失は、512億円となりました。

連結財政状態

当第3四半期末の総資産は12兆5,385億円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆3,196億円（同10.0%減）、貸付金2兆2,364億円（同5.4%減）、買入金銭債権5,168億円（同20.0%増）、コールローン3,305億円（同18.1%増）、有形固定資産3,067億円（同0.8%減）、現金及び預貯金2,914億円（同5.5%減）であります。

負債合計は12兆2,187億円（同3.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆7,988億円（同2.8%減）となっております。

純資産合計は3,198億円（同52.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は464億円（前連結会計年度末は2,468億円）となっております。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険金等支払金が保険料等収入を上回ったことおよび法人税等の支払いにより、1,012億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、貸付金の減少および金銭の信託の減少により、2,295億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、1兆1,616億円となりました。

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,441億円、資産運用収益593億円、その他経常収益1,010億円を合計した結果、3,045億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,052億円、資産運用費用1,260億円、事業費208億円等を合計した結果、3,658億円となりました。

この結果、経常損失は、612億円となりました。

特別利益は620億円、特別損失は3億円となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額620億円であります。

四半期純損失は、75億円となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、39億円となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,982億円、資産運用収益482億円、その他経常収益606億円を合計した結果、3,072億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,216億円、資産運用費用1,566億円、事業費287億円等を合計した結果、4,109億円となりました。

この結果、経常損失は1,037億円となりました。

特別利益は351億円、特別損失は3億円となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額349億円であります。

四半期純損失は421億円となりました。

なお、基礎利益は、442億円となりました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入622億円、資産運用収益234億円、その他経常収益32億円を合計した結果、890億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金233億円、責任準備金等繰入額38億円、資産運用費用587億円、事業費40億円等を合計した結果、908億円となりました。

この結果、経常損失は18億円となり、四半期純損失は13億円となりました。

なお、基礎利益は、194億円となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆7,526億円（前事業年度末比7.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆6,543億円（同12.0%減）、貸付金1兆4,388億円（同2.9%減）、有形固定資産1,607億円（同0.9%減）、買入金銭債権1,371億円（同14.6%減）、コールローン1,188億円（同3.0%減）であります。

負債の部合計は5兆6,344億円（同5.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆5,278億円（同3.5%減）となっております。

純資産の部合計は1,182億円（同53.5%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は67億円（同95.0%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は820.4%（前事業年度末は1,000.6%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は3,761億円（前事業年度末は6,597億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆5,530億円（前事業年度末比8.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,131億円（同10.7%減）、貸付金8,114億円（同8.9%減）、買入金銭債権3,797億円（同40.6%増）、コールローン1,592億円（同24.6%増）、有形固定資産1,403億円（同0.1%減）、現金及び預貯金1,293億円（同23.7%減）であります。

負債の部合計は5兆3,922億円（同5.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆1,950億円（同3.7%減）となっております。

純資産の部合計は1,608億円（同57.0%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価

差額金は 552億円（前事業年度末は1,118億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は800.6%（前事業年度末は1,096.3%）となりました。また、実質純資産は4,588億円（前事業年度末は7,772億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆1,398億円（前事業年度末比8.7%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券9,546億円（同2.1%増）、金銭の信託635億円（同110.8%増）、コールローン525億円（同78.0%増）、現金及び預貯金321億円（同56.1%増）であります。

負債の部合計は1兆846億円（同6.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆739億円（同6.2%増）となっております。

純資産の部合計は、平成20年12月26日付で400億円の増資を実施し、552億円（同105.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 16億円（同35.5%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は963.3%（前事業年度末は912.4%）となりました。また、実質純資産は970億円（前事業年度末は637億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,672億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,518億円となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆4,215億円（前事業年度末比1.4%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,804億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆855億円となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆2,007億円（前事業年度末比1.7%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、548億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、344億円となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,287億円（前事業年度末比5.9%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済へ波及し、生産・雇用の調整等景気の減速が一層強まっております。

生命保険業界におきましては、従前より保険金等の支払管理態勢の整備に継続して取り組んでまいりましたが、昨年7月当社グループの大同生命保険株式会社が保険金等の支払い漏れに関し金融庁より業務改善命令を受けました。当社グループとして、これまで実行してきた保険金等の適切なお支払いへ向けた取り組みを継続するとともに、一層お客さまの視点に立ち信頼回復に努めてまいります。

また、金融経済環境は株式・為替市場の大幅な変動が続き、金融危機の深刻化・長期化が懸念され、当社グループの経営にも影響を及ぼすものと認識しております。今後の経済環境の急激な変化に的確に対応しお客さまに安心していただけるよう、より精緻なリスク管理・事業運営を徹底し、事業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

このような経営環境のなかで、当社グループはグループ経営理念の実現を目指し、お客さまの信頼に応えるべく、以下の5点を基本戦略として継続して取り組んでまいります。

生命保険事業の成長・拡充

独自の商品戦略・販売戦略を有する生命保険会社3社が、持株会社のもとで、各社の強みを一層強化することで、グループコアビジネスである生命保険事業の成長・拡充を図ります。

経営資源の戦略的再配分

グループの経営資源を、内部管理部門や成長力・収益力の高い分野に戦略的に再配分し、グループ企業価値を向上させます。

高品質なサービスの提供及び経営の効率化

保険金等支払いに関してお客さまの視点から全事業運営を見直し、高品質かつ適切なサービス提供を実現するとともに、業務サービスやシステム等のグループ共通インフラを集約することで、業務の効率化を推進します。

収益・リスク管理の強化

適切な収益・リスク管理を通じて、より強固な財務基盤を構築し、お客さまから一層信頼されるグループを目指します。

グループ・プレゼンスの拡大

提携やM&Aにより、生命保険事業の拡大、並びに新たな事業領域への進出を視野に、中長期的に成長するグループを指向します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,330,000	246,330,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 50株
計	246,330,000	246,330,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	246,330	-	118,595	-	450,903

(5) 【大株主の状況】

オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから連名で平成20年10月17日付大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	9,106	3.70
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	3,286	1.33
合計		12,392	5.03

なお、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから連名で平成21年1月22日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月15日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	10,374	4.21
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	4,680	1.90
合計		15,054	6.11

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,272,800	4,905,206	-
単元未満株式	普通株式 947,200	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	246,330,000	-	-
総株主の議決権	-	4,905,206	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式700株が含まれており、当該株式に係る議決権それぞれ236個、14個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	110,000	-	110,000	0.04
計		110,000	-	110,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,870	7,250	7,510	6,850	6,790	6,150	5,840	4,550	3,780
最低(円)	5,100	6,110	6,480	6,030	5,260	4,930	2,530	2,570	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	291,401	308,428
コールローン	330,500	279,800
買入金銭債権	516,861	430,592
金銭の信託	82,087	134,769
有価証券	³ 8,319,601	³ 9,244,528
貸付金	2,236,435	2,363,476
有形固定資産	¹ 306,791	¹ 309,279
無形固定資産	24,496	23,755
代理店貸	1,221	1,382
再保険貸	9,895	8,472
その他資産	209,889	199,089
繰延税金資産	212,090	66,419
貸倒引当金	2,742	3,940
資産合計	12,538,531	13,366,056

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	11,798,828	12,137,756
支払備金	67,015	75,264
責任準備金	11,564,369	11,875,618
契約者配当準備金	² 167,444	² 186,873
代理店借	817	280
再保険借	455	491
短期社債	-	27,971
社債	-	20,000
その他負債	243,187	232,992
役員賞与引当金	163	210
退職給付引当金	118,728	116,849
役員退職慰労引当金	4,099	4,242
特別法上の準備金	41,740	137,269
価格変動準備金	41,740	137,269
繰延税金負債	-	10
再評価に係る繰延税金負債	10,678	10,708
負債合計	12,218,700	12,688,782
純資産の部		
資本金	118,595	118,595
資本剰余金	106,102	106,106
利益剰余金	188,472	251,934
自己株式	924	638
株主資本合計	412,245	475,998
その他有価証券評価差額金	46,426	246,874
繰延ヘッジ損益	421	571
土地再評価差額金	48,067	48,014
為替換算調整勘定	38	24
評価・換算差額等合計	94,110	199,455
少数株主持分	1,696	1,820
純資産合計	319,830	677,273
負債純資産合計	12,538,531	13,366,056

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

経常収益	1,952,146
保険料等収入	1,256,810
資産運用収益	320,371
利息及び配当金等収入	190,661
金銭の信託運用益	20,676
有価証券売却益	90,521
金融派生商品収益	16,504
その他運用収益	2,007
その他経常収益	374,930
責任準備金戻入額	311,249
その他の経常収益	63,681
持分法による投資利益	33
経常費用	2,084,169
保険金等支払金	1,394,880
保険金	492,866
年金	147,805
給付金	220,953
解約返戻金	335,576
その他返戻金	197,678
責任準備金等繰入額	670
契約者配当金積立利息繰入額	670
資産運用費用	464,848
支払利息	1,467
売買目的有価証券運用損	38,102
有価証券売却損	181,391
有価証券評価損	63,596
為替差損	3,419
貸付金償却	112
賃貸用不動産等減価償却費	4,176
その他運用費用	69,140
特別勘定資産運用損	103,441
事業費	160,358
その他経常費用	63,411
経常損失(△)	△132,022

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別利益	97,721
固定資産等処分益	702
価格変動準備金戻入額	95,528
貸倒引当金戻入額	1,157
償却債権取立益	119
その他	213
特別損失	1,635
固定資産等処分損	1,388
その他	246
契約者配当準備金繰入額	16,473
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,410
法人税及び住民税等	1,381
法人税等調整額	△6,334
少数株主利益	50
四半期純損失(△)	△47,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,410
賃貸用不動産等減価償却費	4,176
減価償却費	9,351
のれん償却額	357
支払備金の増減額(△は減少)	△8,249
責任準備金の増減額(△は減少)	△311,249
契約者配当準備金積立利息繰入額	670
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	16,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,166
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△142
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△95,528
利息及び配当金等収入	△190,661
有価証券関係損益(△は益)	296,010
支払利息	1,467
為替差損益(△は益)	3,260
有形固定資産関係損益(△は益)	△55
持分法による投資損益(△は益)	△33
代理店貸の増減額(△は増加)	160
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,423
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△18,969
代理店借の増減額(△は減少)	536
再保険借の増減額(△は減少)	△35
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△6,224
その他	30,269
小計	△321,583
利息及び配当金等の受取額	197,254
利息の支払額	△1,837
契約者配当金の支払額	△36,563
その他	△5,105
法人税等の支払額	△66,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,336

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,420
買入金銭債権の取得による支出	△40,284
買入金銭債権の売却・償還による収入	57,822
金銭の信託の増加による支出	△16,600
金銭の信託の減少による収入	94,576
有価証券の取得による支出	△2,861,338
有価証券の売却・償還による収入	2,995,135
貸付けによる支出	△402,688
貸付金の回収による収入	531,886
その他	86,715
資産運用活動計	443,805
営業活動及び資産運用活動計	209,469
有形固定資産の取得による支出	△7,132
有形固定資産の売却による収入	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の償還による支出	△27,971
借入れによる収入	47,800
借入金の返済による支出	△5,644
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△21
自己株式の取得による支出	△310
自己株式の処分による収入	17
配当金の支払額	△15,703
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,087
現金及び現金同等物の期首残高	982,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,161,683

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p><借主側></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p><貸主側></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は206,234百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は204,777百万円 であります。
2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 186,873百万円 当四半期連結累計期間契約者 配当金支払額 36,563百万円 利息による増加等 670百万円 その他による減少額 9百万円 契約者配当準備金繰入額 16,473百万円 当四半期連結会計期間末現在 高 167,444百万円	2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 197,357百万円 当連結会計年度契約者配当金 支払額 56,808百万円 利息による増加等 916百万円 その他による増加額 24百万円 契約者配当準備金繰入額 45,384百万円 当連結会計年度末現在高 186,873百万円
3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半 期連結貸借対照表計上額は10,599百万円でありま す。	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 291,401百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 2,960百万円
コールローン 330,500百万円
買入金銭債権 516,861百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 307,994百万円
有価証券 8,319,601百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 7,985,726百万円
現金及び現金同等物 1,161,683百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式246,330,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式172,592株

3 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,005百万円	65円	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常損失の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	516,382	531,077	14,695
国債	349,169	360,260	11,090
地方債	23,229	23,808	579
社債	143,983	147,008	3,024
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	117,094	120,173	3,079
合計	633,477	651,251	17,774

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額993百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額116,101百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,441,839	1,504,914	63,075
国債	763,219	797,713	34,493
地方債	218,637	228,990	10,353
社債	459,982	478,210	18,228
合計	1,441,839	1,504,914	63,075

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
（1）公社債	3,226,866	3,286,588	59,721
国債	1,062,395	1,098,433	36,038
地方債	820,952	833,603	12,651
社債	1,343,518	1,354,550	11,032
（2）株式	441,824	512,302	70,478
（3）外国証券	1,031,957	973,078	58,879
外国公社債	613,683	592,236	21,446
外国株式	27,462	20,982	6,479
外国その他の証券	390,812	359,859	30,953
（4）その他の証券	1,076,620	983,206	93,413
合計	5,777,269	5,755,175	22,093

- （注）1 その他証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（四半期連結貸借対照表計上額77,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（四半期連結貸借対照表計上額208,866百万円）及び信託受益権証書（四半期連結貸借対照表計上額187,521百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について55,958百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。
(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,500百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	557,776	522,098	35,678
	買建	9,384	8,977	406
	通貨オプション			
売建 コール (オプション料)	37,508 (444)	691	246	
買建 プット (オプション料)	34,100 (444)	66	378	
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	132,006	2,100	2,100
	固定金利支払 /変動金利受取	49,557	153	153
株式	株式指数先物 売建	143,259	146,996	3,736
	株式先渡 売建	8,225	7,940	284
	株式指数オプション 買建 プット (オプション料)	80,500 (1,343)	119	1,223
合 計			31,917	

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引 (特例処理を含む) については開示の対象に含めております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,292円40銭	1株当たり純資産額 2,743円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	319,830	677,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,696	1,820
(うち少数株主持分(百万円))	(1,696)	(1,820)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	318,134	675,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(株)	246,157,408	246,231,785

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 192円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失金額(百万円)	47,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	47,508
普通株式期中平均株式数(株)	246,220,968

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<借主側>

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産	2,472	520	1,951
その他	131	71	60
合計	2,604	592	2,011

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	645百万円
1年超	1,371百万円
合計	2,016百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	505百万円
減価償却費相当額	483百万円
支払利息相当額	5百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等については、四半期レビューを受けておりません。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	696,381
保険料等収入	404,777
資産運用収益	125,124
利息及び配当金等収入	50,642
金銭の信託運用益	17,320
有価証券売却益	26,036
金融派生商品収益	30,515
その他運用収益	609
その他経常収益	166,468
責任準備金戻入額	142,280
その他の経常収益	24,188
持分法による投資利益	10
経常費用	862,824
保険金等支払金	450,313
保険金	148,755
年金	53,680
給付金	71,520
解約返戻金	119,548
その他返戻金	56,808
責任準備金等繰入額	219
契約者配当金積立利息繰入額	219
資産運用費用	335,937
支払利息	462
売買目的有価証券運用損	30,050
有価証券売却損	153,319
有価証券評価損	21,910
為替差損	879
貸倒引当金繰入額	32
貸付金償却	105
賃貸用不動産等減価償却費	1,424
その他運用費用	60,932
特別勘定資産運用損	66,821
事業費	54,334
その他経常費用	22,019
経常損失()	166,443

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
特別利益	97,279
固定資産等処分益	54
価格変動準備金戻入額	96,988
償却債権取立益	70
その他	165
特別損失	900
固定資産等処分損	734
その他	165
契約者配当準備金戻入額	732
税金等調整前四半期純損失()	69,331
法人税及び住民税等	21,307
法人税等調整額	3,148
少数株主利益	32
四半期純損失()	51,204

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常損失の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損失金額

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	207円97銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失金額 (百万円)	51,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	51,204
普通株式期中平均株式数 (株)	246,210,341

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Dホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 株式会社T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第5期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

